

整理番号 14177-B

11053p.
発送番号 394272

発送日 平成14年12月17日 1 / 2

拒絶理由通知書

受付

14.12.18

特許出願の番号 特願2000-358129
起案日 平成14年11月21日
特許庁審査官 星野 浩一 8602 2M00
特許出願人代理人 山川 政樹 様
適用条文 第29条第2項、第37条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から3か月以内に意見書を提出して下さい。

理 由

理由その1

この出願は、下記の点で特許法第37条に規定する要件を満たしていない。

記

請求項1、2に係る発明（発明1）と請求項3、4に係る発明（発明2）及び請求項9に係る発明（発明3）は、請求項5～8に係る発明とは全く異なる発明であり、特許法第37条各号の規定を満足していない。（なお、発明1～3も、同様に同条各号を満たす関係にない点に注意されたい。）

この出願は特許法第37条の規定に違反しているので、請求項5～8以外の請求項に係る発明（上記発明1～3）については同法第37条以外の要件についての審査を行っていない。

理由その2

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記（引用文献等については引用文献等一覧参照）

1. 請求項5～8に対して、刊行物1又は2

刊行物1、2には、非表示領域部分に遮光膜を形成することにより、コントラス

トを向上させることが記載されている。

また、刊行物2には、表示画素を縦横に区画するメッシュ状の遮光膜を形成してもよい旨記載されている。

引用文献等一覧

1. 特開平09-129142号公報
 2. 特開平10-269951号公報
-

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 IPC第7版 H01J61/30-65/08
DB名

・先行技術文献

なし

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。